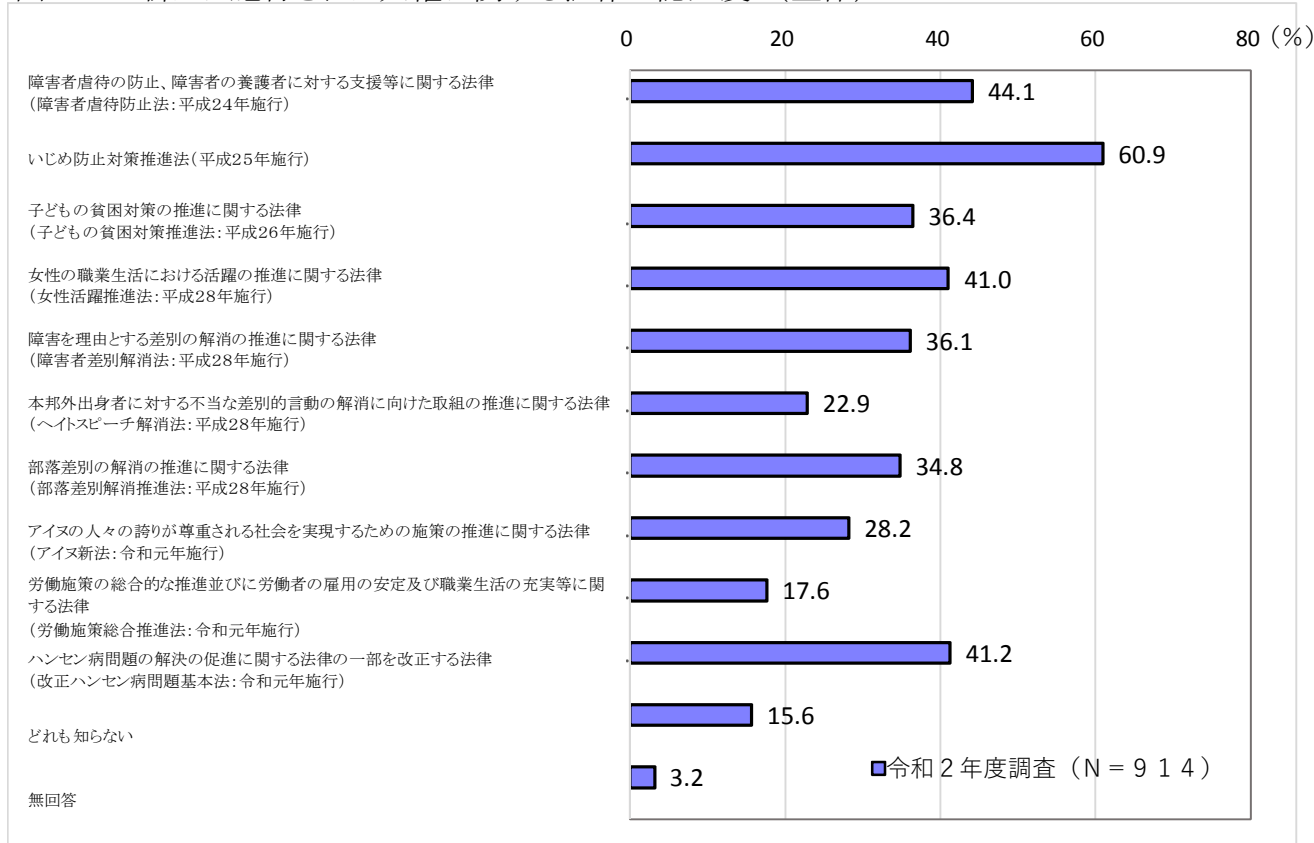


2 人権の個人分野ごとの課題

(1) 新たに施行された人権に関する法律の認知度

問5 あなたは、以下の法律が施行されたことを知っていますか。(知っているもの全てに✓してください)

図5-1 新たに施行された人権に関する法律の認知度 (全体)

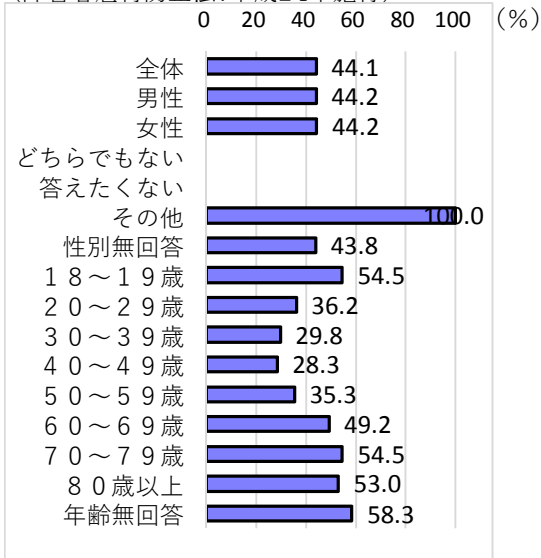


新たに施行された人権に関する法律の認知度をみると、「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」を答えた人が60.9%で最も高く、以下、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法:平成24年施行)」(44.1%)、「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律(改正ハンセン病問題基本法:令和元年施行)」(41.2%)、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法:平成28年施行)」(41.0%)、「子どもの貧困対策の推進に関する法律(子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)」(36.4%)、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法:平成28年施行)」(36.1%)、「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法:平成28年施行)」(34.8%)、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(アイヌ新法:令和元年施行)」(28.2%)、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)」(22.9%)、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(労働施策総合推進法:令和元年施行)」(17.6%)の順となっている。

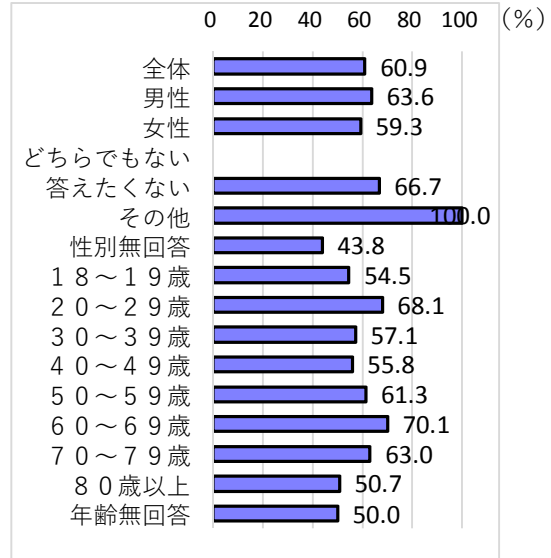
なお、「どれも知らない」(15.6%)の回答割合は約2割となっている。

図5-2 新たに施行された人権に関する法律の認知度（性・年齢別）

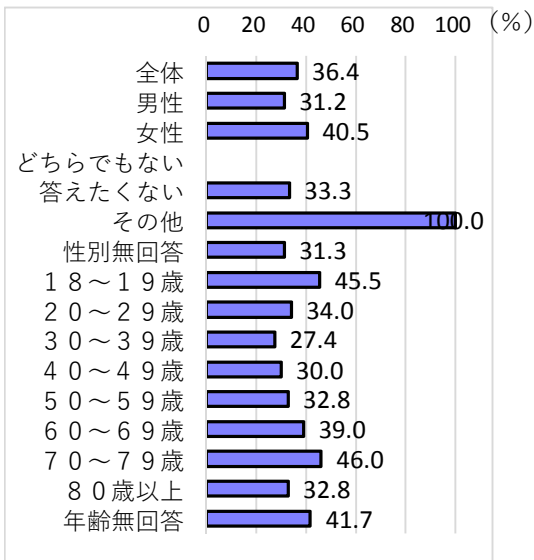
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
 (障害者虐待防止法:平成24年施行)



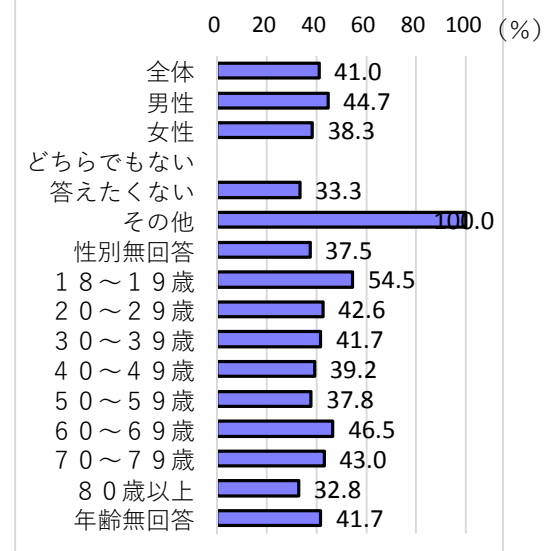
いじめ防止対策推進法(平成25年施行)



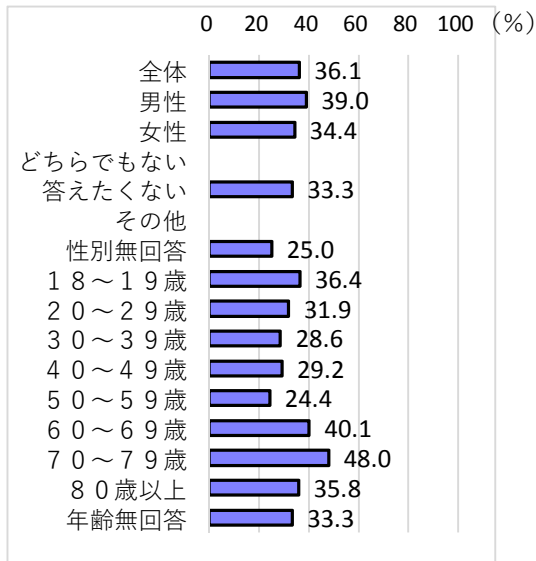
子どもの貧困対策の推進に関する法律
 (子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)



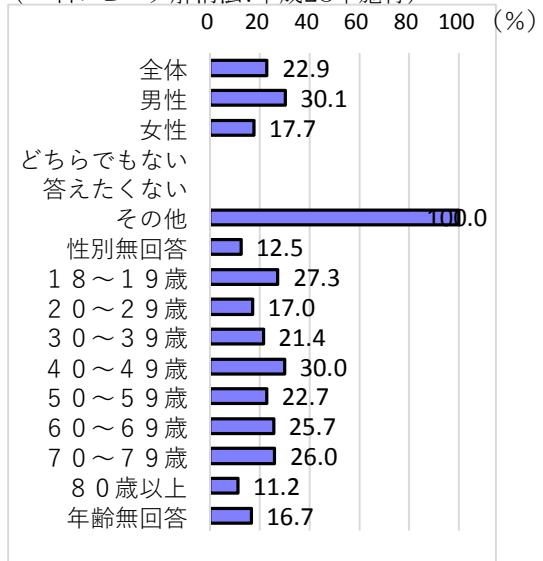
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
 (女性活躍推進法:平成28年施行)



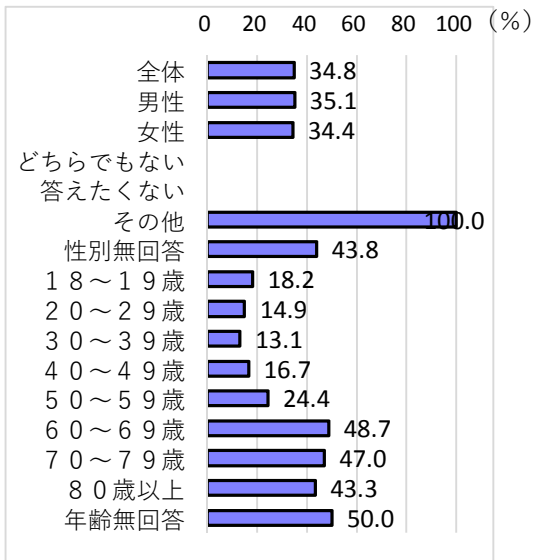
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
(障害者差別解消法:平成28年施行)



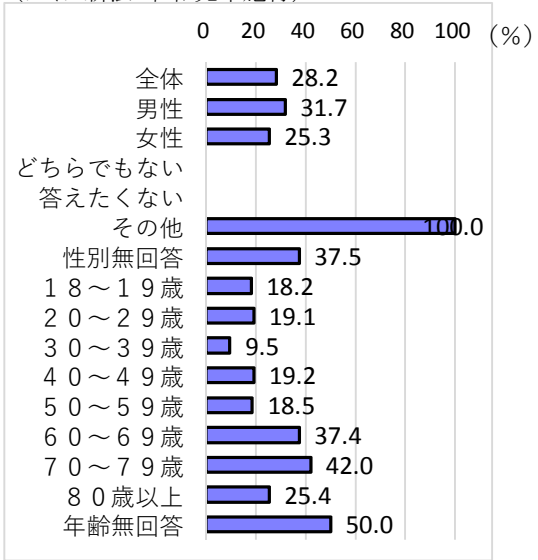
本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消
に向けた取組の推進に関する法律
(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)



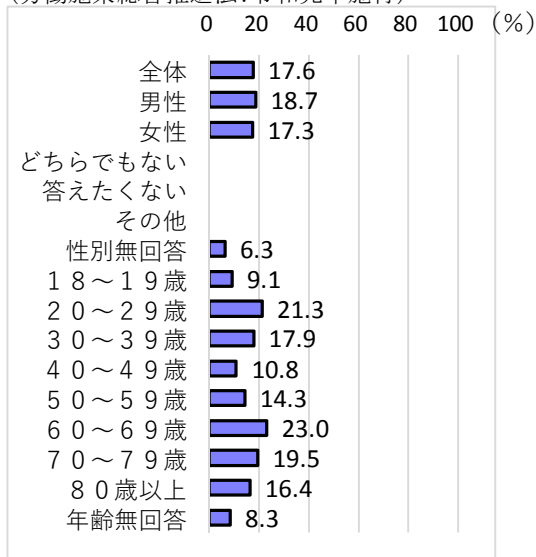
部落差別の解消の推進に関する法律
(部落差別解消推進法:平成28年施行)



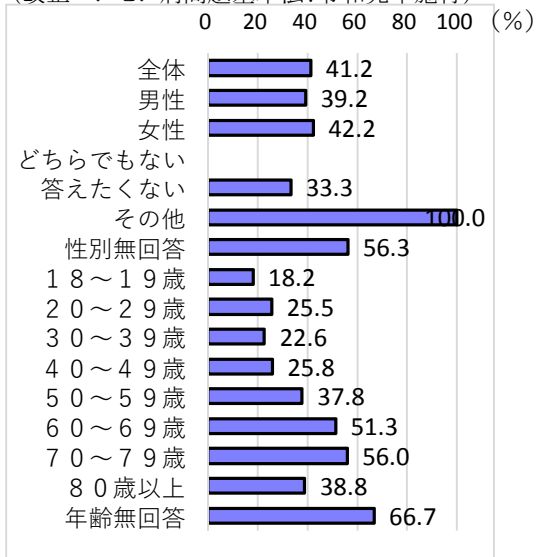
アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するた
めの施策の推進に関する法律
(アイヌ新法:令和元年施行)



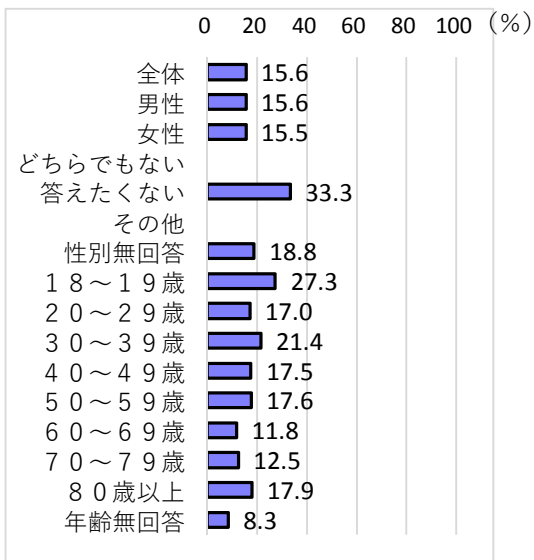
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律
(労働施策総合推進法:令和元年施行)



ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律
(改正ハンセン病問題基本法:令和元年施行)



どれも知らない



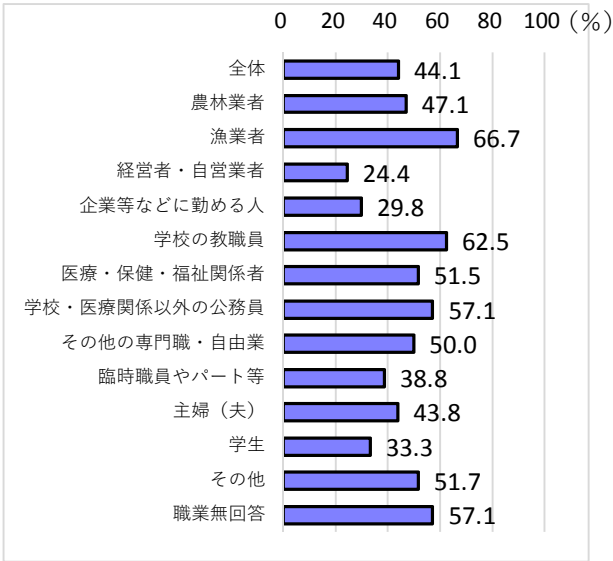
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

新たに施行された人権に関する法律の認知度について性別にみると、男女ともに「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」の認知率が高くなっている。男性は女性に比べ「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)」(12.4ポイント差)の認知率が高く、女性は男性に比べ「子どもの貧困対策の推進に関する法律(子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)」(9.3ポイント差)の認知率が高くなっている。

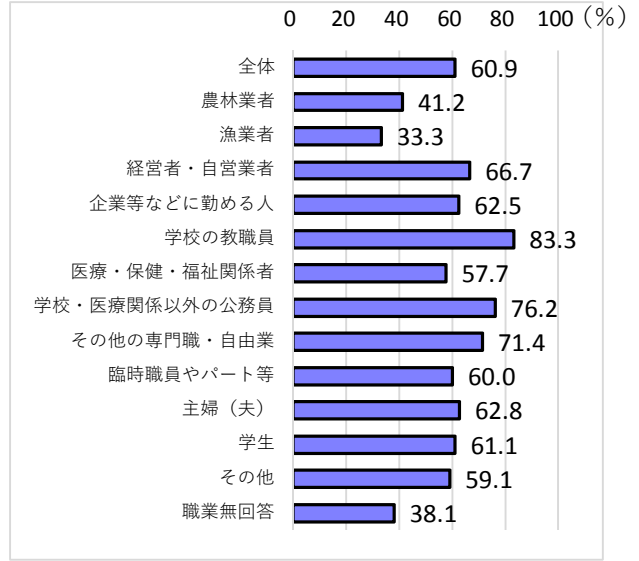
年齢別にみると、18歳～79歳では、「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」の認知率が最も高くなっており、60歳～69歳では70.1%と7割となっている。

図5-3 新たに施行された人権に関する法律の認知度（職業別）

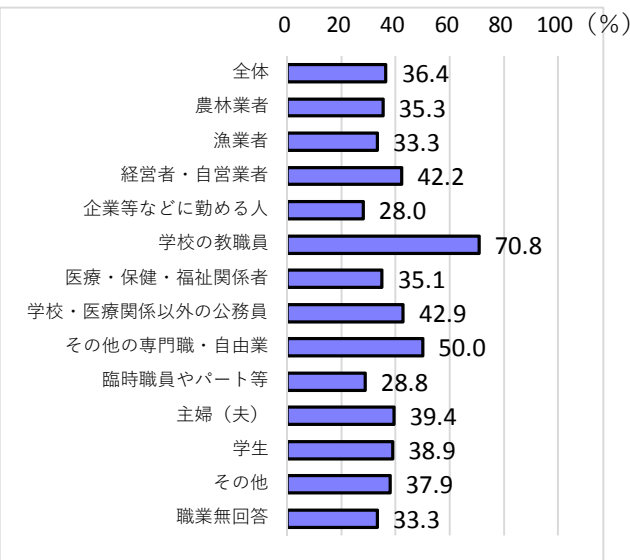
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
 (障害者虐待防止法:平成24年施行)



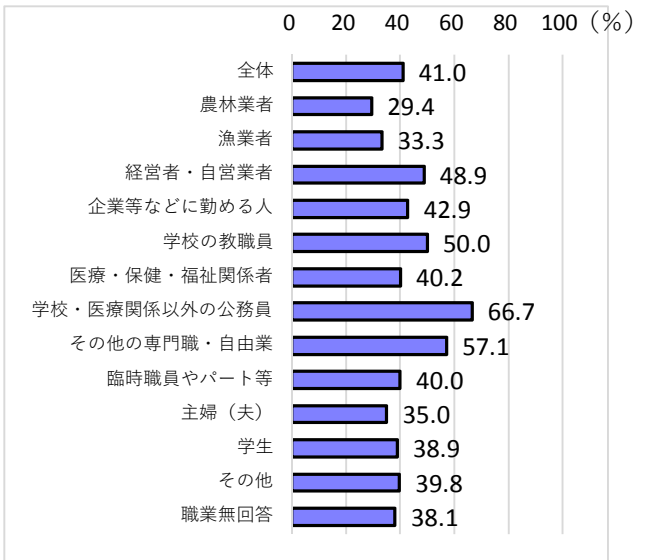
いじめ防止対策推進法(平成25年施行)



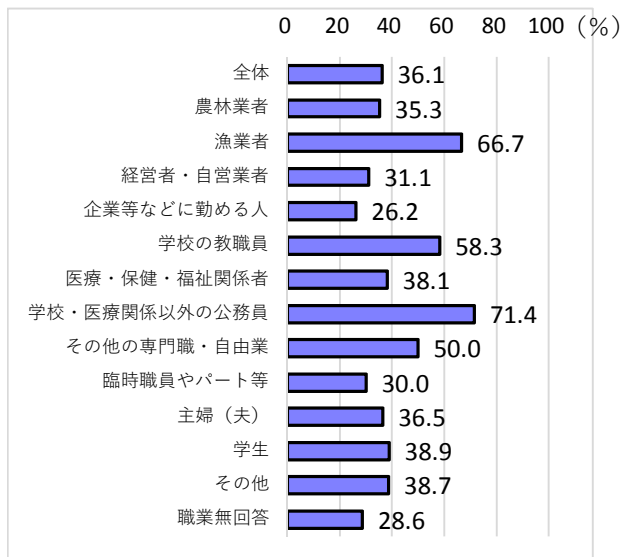
子どもの貧困対策の推進に関する法律
 (子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)



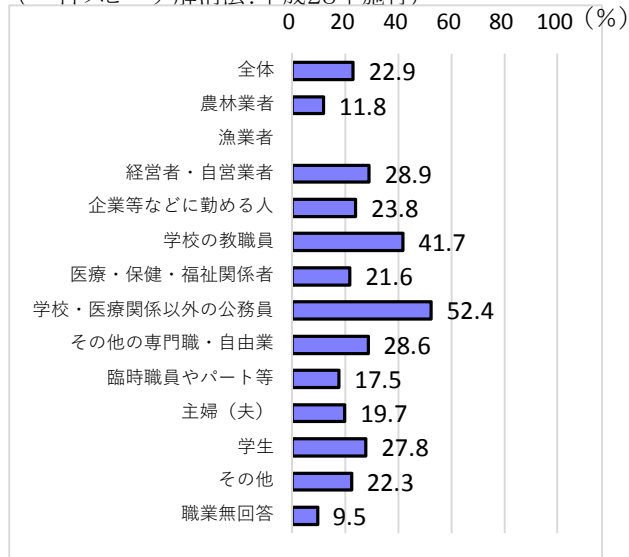
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
 (女性活躍推進法:平成28年施行)



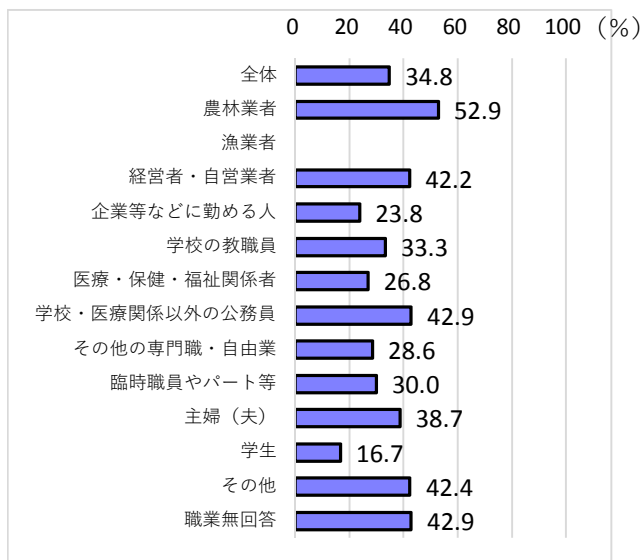
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
(障害者差別解消法:平成28年施行)



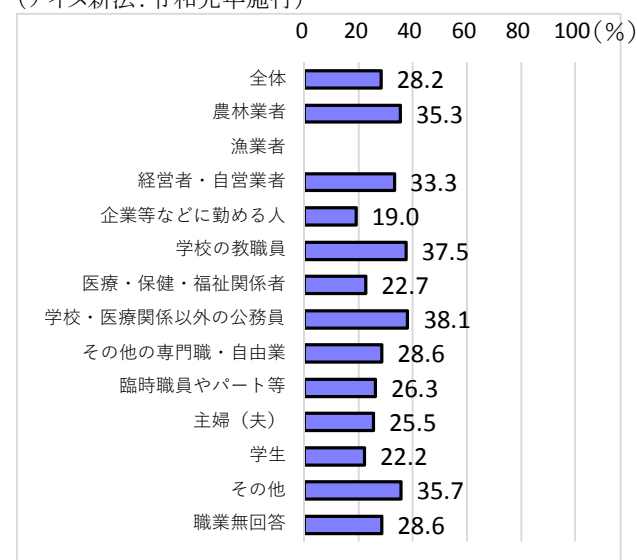
本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消
に向けた取組の推進に関する法律
(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)



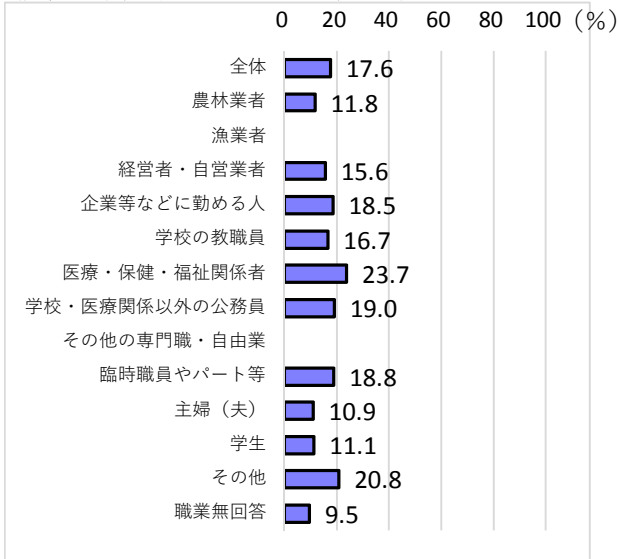
部落差別の解消の推進に関する法律
(部落差別解消推進法:平成28年施行)



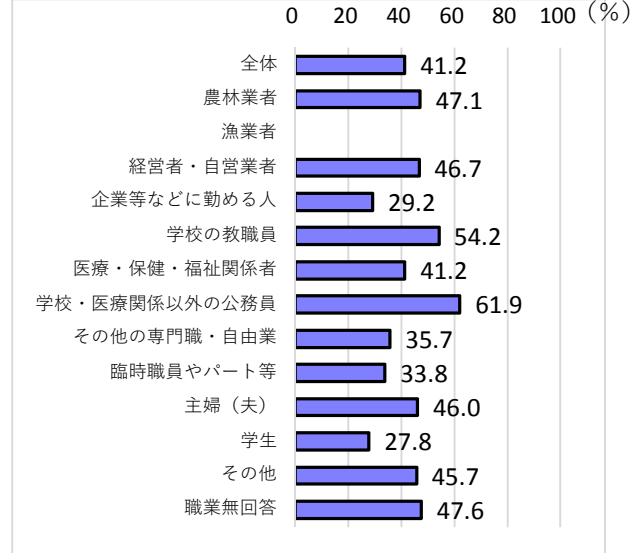
アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するた
めの施策の推進に関する法律
(アイヌ新法:令和元年施行)



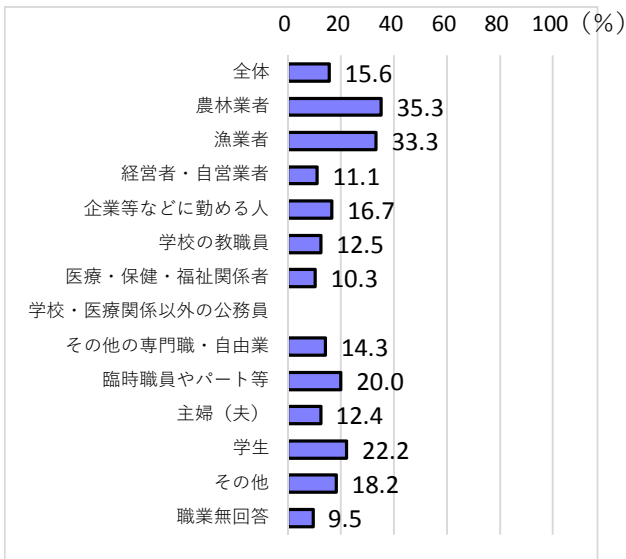
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律
(労働施策総合推進法:令和元年施行)



ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律
(改正ハンセン病問題基本法:令和元年施行)



どれも知らない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

新たに施行された人権に関する法律の認知度について職業別にみると、農林業者は「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法:平成28年施行)」(52.9%)、漁業者は「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法:平成24年施行)」「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法:平成28年施行)」(66.7%)の認知率が最も高くなっている。その他の職種はいずれも「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」の認知率が最も高くなっている。また、学校の教職員は「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」(83.3%)の認知率が他の職業に比べ高くなっている。